

個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部

1 LPガス料金高騰緊急対策支援事業費

LPガス料金が依然として高止まり傾向にあることから、販売事業者を通じて料金の値引きを行い、国の支援対象となっていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
産業政策課
(089-912-2475)

指標

施策

16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額

現状値 3,777,867百万円 (R5年度)
目標値 4,128,177百万円 (R8年度)

細施策

16-4 地域産業の維持・振興
KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く

現状値 40.0% (R5年度)
目標値 40.5% (R8年度)

事業イメージ

KPI 事業に参加した県内LPガス販売事業者の割合
現状値 -
目標値 100% (R7年度)

【愛媛県内の状況】LPガス料金（10m³）の推移

世界情勢を背景に料金が
高止まり傾向

長期化により、LPガス使用者の
経済的負担が増大

※国は都市ガス使用者
への負担軽減策を実施

LPガスは国の支援対象となっていない

県内の使用者に対して料金の値引きを行うLPガス販売事業者を支援

使用者の負担軽減策を実施

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

○LPガス料金高騰緊急対策支援事業 460,656千円

1 家庭向け支援 366,000千円
(1) 件数 36.6万件
(2) 期間 3か月 (R7.7～9月使用分)
(3) 支援額 1,000円 (3か月分相当額)

2 事業者向け支援 43,000千円
(1) 件数 1.7万件
(2) 期間 3か月 (R7.7～9月使用分)
(3) 支援額

月使用量	300m ³ 未満	1,000円
	300m ³ 以上3,000m ³ 未満	8,000円
	3,000m ³ 以上	80,000円

※使用量区分に応じて3段階の支援額（3か月分相当額）

3 事務局経費、販売事業者の値引事務経費等 51,656千円

【事業スキーム】

県

補助

愛媛県LPガス協会

補助

LPガス販売所

値引

一般家庭
中小企業等

※一部の月における一括値引きとなる場合あり

2 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費

特別高圧電気料金が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の交付を行い、国の支援対象となっていない料金高騰の影響を受ける中小企業者等を支援する。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
産業政策課
(089-912-2475)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,777,867百万円（R5年度）
			目標値	4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	現状値	40.0%（R5年度）
			目標値	40.5%（R8年度）

事業イメージ	KPI	支援を受けた中小企業等(想定30社)の経営継続率	現状値	-
			目標値	100%（R7年度）

○特別高圧の電気料金単価の推移

○電気料金負担軽減策の実施状況

低圧電力

- 一般家庭
- 小規模な商店、事務所 等

高圧電力

- 中規模な商業施設、工場、大規模な病院 等

国が負担軽減策を実施

特別高圧電力は国の支援対象となっていない

電気料金の高騰による影響が大きいと懸念される中小企業者等に対し、使用量に応じて支援金を交付

中小企業者等の負担軽減策を実施

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

○特別高圧電気料金高騰緊急対策事業

54,214千円

1 支援対象

特別高圧電力を利用する中小企業者等 30社
(大規模な工場、ショッピングモール、工業団地 等)
※県外販売事業者から供給を受ける場合も含む
公立施設、発電施設を除く

2 支援要件

令和4年2月と比較して、支援を受ける月の電気料金単価が1.0円/kWh以上増加していること。

3 支援額

1.0円/kWh（上限額1,000千円/月）

4 支援期間

3か月（R7.7～9月使用分）

5 経費積算

(1) 支援金原資

54,000千円

(2) 事務費

214千円

【事業スキーム】

県

支援金交付

中小企業者等